

平成29年度 事務事業評価調査書

1. 事業内容

事務事業名		庶務事務		グループ・担当名	総務グループ庶務担当	
				評価者名	総務部長 広島 学	
総合計画	基本目標	00		予算科目	款	02 総務費
	施策(大)	00			項	01 総務管理費
	施策(中)	00			目	01 一般管理費
	施策(小)	00			大事業	01 総務事務
事業期間	終期未定					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等					経費区分	-
事業概要	庶務的な事務について、円滑かつ効率的に行えるようにする。 ・法規審査、立法支援、解釈・運用支援、適正手続確保等 ・文書管理一般（公印管理、令達・広告式、文書收受発送、文書管理） ・事務事業の運営に関する調査研究等、事務改善、寄附金、補助金、庁内電話 ・議会、各執行機関との連絡調整等					
事業目的	事務を円滑かつ効率的に行えるようにする。					
事業の対象	町民、町職員					
実施結果	【実施結果】 法制執務、町提出議案の審査及び調整並びに電話交換業務に係る庶務事務を一括管理する。					
現状と課題	【現状と課題】 事務効率化を図る検討、取組を行っている。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	5,457	7,340	4,412	4,355	4,460	4,400
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	5,457	7,340	4,412	4,355	4,460	4,400
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計 (事業費+人件費) (千円)	5,457	7,340	4,412	4,355	4,460	4,400

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	条例改正、議案不成立及び苦情の受付	目標	件			0	0	0
		実績	件	0	0	0		
		達成率	%		100	100		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					

項目	評価の視点	評価	理由
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	内部事務であり、妥当。
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	普通	事業を継続することにより成果の向上又は適正水準の確保が期待できる。
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	最低限の経費でまかなっている。

次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 引き続き、事務を円滑かつ効率的に行えるような取組を図っていく。		評価結果
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現状、コスト低減の余地はない。	予算反映額 (概算) 0千円	

今後の改善点	
--------	--

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		庁舎維持管理事業		グループ・担当名	総務グループ庶務担当	
				評価者名	総務部長 広島 学	
総合計画	基本目標	00		予算科目	款	02 総務費
	施策(大)	00			項	01 総務管理費
	施策(中)	00			目	04 財産管理費
	施策(小)	00			大事業	01 庁舎管理事業
事業期間	終期未定					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等					経費区分	-
事業概要	庁舎建設から57年が経過し、老朽化のため、庁舎及び別館について危険な箇所が散見されている状況となっている。 来庁者や職員の安全を確保するとともに、効率的なサービスを提供するため、危険箇所等の改修を行い、施設の長寿命化と環境の改善を図る。					
事業目的	庁舎及び別館の維持、公務の円滑化、庁舎利用者の利便性の向上を目的とし、適正な管理を行いながら、安全性を確保する。					
事業の対象	町民、町職員					
実施結果	【実施結果】 修繕箇所を把握し、計画的な修繕を行う。					
現状と課題	【現状と課題】 庁舎改築が近づいているため、必要最低限の修繕等にとどめている。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	16,453	15,210	17,737	16,925	19,688	18,000
国支出金	-	-	0	-	0	-
道支出金	-	-	0	-	0	-
地方債	-	-	0	-	0	-
その他	-	-	168	-	168	-
一般財源	16,453	15,210	17,569	16,925	19,520	18,000
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計 (事業費+人件費) (千円)	16,453	15,210	17,737	16,925	19,688	18,000

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	事故件数及び苦情件数	目標	件			0	0	0
		実績	件	0	0	0		
		達成率	%		100	100		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	行政運営のためには、庁舎の維持管理は必要不可欠である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	普通	事業の継続により成果の向上又は適正水準の確保が期待できる。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	必要最低限の修繕にとどめている。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 小規模修繕など直営で対応できるものは、引き続き行っていく。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 不要不急なコストを削減しつつ、緊急度や重要度に応じた優先順位により、必要最低限の予算要求とする。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点	庁舎改築を見据え、今後も無駄のない維持管理に努める。							

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		公文書管理事業	グループ・担当名	総務グループ庶務担当		
			評価者名	総務部長 広島 学		
総合計画	基本目標	01 人を創り、地域力を高めるまちづくり	予算科目	款	02	総務費
	施策(大)	02 持続可能な行財政システムの確立		項	01	総務管理費
	施策(中)	02 行政運営、行政サービスの効率化		目	01	一般管理費
	施策(小)	02 文書管理体制の整備		大事業	06	公文書管理事業
事業期間	終期未定		平成25年度～			
要求区分	継続	マニフェスト	-			
根拠法令等	公文書等の管理に関する法律			経費区分	投資的経費	
事業概要	行政文書を組織的に効率的に管理するための、文書管理体制の見直し及び統一的な管理ルールの徹底。また、住民からの開示請求に応えるための情報の適正管理を図る。					
事業目的	公文書の管理を適正かつ効率的に行えるようにする。					
事業の対象	町民、町職員					
実施結果	【実施結果】 ファイリングシステムの導入及び維持管理					
現状と課題	【現状と課題】 導入は完了したものの、統一的な維持管理体制が整っていない。					
事業進捗度	2 予定通り取り組んでいるが終了していない	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	16,533	12,059	2,355	2,179	1,248	1,300
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	16,533	12,059	2,355	2,179	1,248	1,300
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	16,533	12,059	2,355	2,179	1,248	1,300

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	ファイリングシステムの導入率	目標	%		100	100		
		実績	%	58.3	100	100		
		達成率	%		100	100		
指標2	未廃棄文書割合	目標	%				0	0
		実績	%					
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	住民等からの情報公開請求に迅速に対応するため、また事務の円滑な処理を行うためにも、町で実施すべき事業である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	普通	適正文書の整理、廃棄が図られている。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	ファイリング物品の再利用等、維持管理経費を抑える取組みを進めている。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 導入したかたちを崩さないためにも、早急に維持管理体制の構築を図っていく。						評価結果
	予算	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 縮小 ○ 皆減 機密文書の廃棄に係る経費が主なため、縮小傾向にある。				予算反映額 (概算)	0千円	
今後の改善点	導入したものを自主管理していくため、維持管理体制の構築や職員の文書管理能力の向上を図る取組が必要となっている。また、将来的には、文書の電子化等の検討も必要である。							

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		儀式栄典褒賞事務		グループ・担当名	総務グループ庶務担当	
				評価者名	総務部長 広島 学	
総合計画	基本目標	00		予算科目	款	02 総務費
	施策(大)	00			項	01 総務管理費
	施策(中)	00			目	01 一般管理費
	施策(小)	00			大事業	01 総務事務
事業期間	終期未定					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等					経費区分	-
事業概要	庶務的な事務について、円滑かつ効率的に行えるようにする。					
事業目的	功労者の功績を顕彰する。					
事業の対象	功労者					
実施結果	【実施結果】 表彰状及び記念品を贈呈する。					
現状と課題	【現状と課題】 毎年度、記念品の選定に悩んでいることから、来年度からは、美幌町の特産品を活用したものを新たな記念品とすることを検討する。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	337	485	671	635	684	680
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	337	485	671	635	684	680
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計 (事業費+人件費) (千円)	337	485	671	635	684	680

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	表彰件数	目標	人		30	30	20	20
		実績	人	33	17	35		
		達成率	%		56.67	116.67		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	町民の顕彰のため、町で取り組まなければならない。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	普通	事業目的を踏まえた適切な指標を設定している。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	検討	法人向けの記念品として贈っているトロフィーなどは金額が割高傾向にある。コスト削減も含め記念品の見直しを検討する。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 記念品の見直しを検討し、積極的な町特産品の活用を図っていく。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 事業の成果を下げないコスト削減の検討を図っていく。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点	町の特性を生かすためにも、記念品に町特産品の活用等の検討を図る。							

平成29年度 事務事業評価調査書

1. 事業内容

事務事業名		庁舎整備事業		グループ・担当名	総務グループ庶務担当	
				評価者名	総務部長 広島 学	
総合計画	基本目標	01 人を創り、地域力を高めるまちづくり		予算科目	款	02 総務費
	施策(大)	02 持続可能な行財政システムの確立			項	01 総務管理費
	施策(中)	02 行政運営、行政サービスの効率化			目	04 財産管理費
	施策(小)	01 公共施設等総合管理計画の策定及び固定資産台帳整備の実			大事業	01 庁舎管理事業
事業期間	終期未定					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等					経費区分	投資的経費
事業概要	来庁者や職員の安全を確保するとともに、効率的なサービスを提供するため、危険箇所等の改修を行い、施設の長寿命化と環境の改善を図る。 また、庁舎内等の事務機器更新及び備品購入等を計画的に行う。					
事業目的	庁舎及び別館の維持、公務の円滑化、庁舎利用者の利便性の向上を目的とし、適正な管理を行いながら安全性の確保や効率性の推進を図る。					
事業の対象	町庁舎、町職員					
実施結果・現状と課題	【実施結果】 修繕箇所を把握し、計画的な修繕を行う。 共用事務機器及び備品を整備する。 ----- 【現状と課題】 今後予定されている庁舎建設を踏まえて、最低限の改修、整備を図っている。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	0	4,813	2,170	2,045	6,543	2,000
国支出金	-	0	-	-	0	-
道支出金	-	0	-	-	0	-
地方債	-	0	-	-	0	-
その他	-	2,000	-	-	0	-
一般財源	0	2,813	2,170	2,045	6,543	2,000
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	0	4,813	2,170	2,045	6,543	2,000

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	修繕箇所数	目標	箇所		7	5	5	2
		実績	箇所		17	6		
		達成率	%		242.86	120		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	行政運営のためには、必要不可欠である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	普通	事業目的を踏まえた適切な指標を設定している。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	庁舎改築を見据えて、整備は必要最小限にとどめている。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 今後も事業費が単年に集中しないよう、庁舎内等の事務機器更新及び備品購入等を計画的に行っていく。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 庁舎改築を鑑みながら、予算を決定していく。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点								

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		庁舎改築等事業		グループ・担当名	総務グループ庶務担当	
				評価者名	総務部長 広島 学	
総合計画	基本目標	01 人を創り、地域力を高めるまちづくり		予算科目	款	02 総務費
	施策(大)	02 持続可能な行財政システムの確立			項	01 総務管理費
	施策(中)	02 行政運営、行政サービスの効率化			目	04 財産管理費
	施策(小)	04 庁舎改築検討			大事業	02 庁舎改築等事業
事業期間	5年度		平成29年度～平成33年度			
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等					経費区分	投資的経費
事業概要	役場庁舎は昭和35年に竣工し、約57年が経過しているところ。 今年度実施した耐震診断において「耐震性なし」との結果が出たことから、現有敷地内での建て替えに向け、執り進めることとした。 平成29年度は、審議に要する費用を計上する。					
事業目的	新庁舎に必要な機能整備及び町民ニーズに応えた新庁舎の建設を行う。					
事業の対象	町民、町職員					
実施結果・現状と課題	【実施結果】 庁内検討委員会による検討の他、町民会議及び町民説明会等を実施し、広く意見集約に努め、誰もが利用しやすい庁舎建設に向け各種準備を進める。 【現状と課題】 公共施設等適正管理事業債（市町村役場緊急保全事業）の制度が平成32年度までの時限措置なので、スピード感を持って議論を進める必要がある。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	0	0	0	233	39,817	935,476
国支出金	-	-	-	-	0	0
道支出金	-	-	-	-	0	0
地方債	-	-	-	-	9,700	700,500
その他	-	-	-	-	28,661	234,900
一般財源	0	0	0	233	1,456	76
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	0	0	0	233	39,817	935,476

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	進捗度	目標	%			20	60	80
		実績	%			20		
		達成率	%			100		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点		評価	理由				
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。		妥当	平成29年度に実施した現庁舎の耐震診断において、耐震性不足が指摘されており、また、建設後58年が経過していることから				
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。		高い	平成29年度に実施した現庁舎の耐震診断において、耐震性不足が指摘されており、また、建設後58年が経過していることから				
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。		高い	時限付きの優れた地方債の活用を行うためスピード感を持って議論を進めており、期間内の完成に向けて着実に進んでいる。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 新庁舎建設に向け、可能な限り財源を確保しながら事業を進めている。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 新庁舎建設に向け、可能な限り財源を確保しながら事業を進めている。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点								

平成29年度 事務事業評価調査書

1. 事業内容

事務事業名		情報公開個人情報保護事業		グループ・担当名	総務グループ広報担当	
				評価者名	総務部長 広島 学	
総合計画	基本目標	01 人を創り、地域力を高めるまちづくり		予算科目	款	02 総務費
	施策(大)	01 町民との協働によるまちづくり			項	01 総務管理費
	施策(中)	07 情報公開の推進			目	01 一般管理費
	施策(小)	01 積極的な情報公開の推進			大事業	09 情報公開個人情報保護事
事業期間	終期未定					
要求区分	継続		マニフェスト	○		
根拠法令等					経費区分	政策的経費
事業概要	自治基本条例及び情報公開条例の規定に基づき積極的に情報を公開し、町民等との情報共有を図り開かれた行政運営を目指すとともに、個人情報の適切に保護する。					
事業目的	町民の知る権利を保障し行政の説明責任を果たすとともに、個人情報の適正管理により町民の個人情報を保護する。					
事業の対象	町民全般、情報公開請求者、町が保有する個人情報の該当者					
実施結果・現状と課題	【実施結果】 ファイリングシステムの導入による公開文書の検索性の向上 「個人情報の定義」や「要配慮個人情報」を条例で明確化。より適切な個人情報の保護や取扱いが可能となった。 【現状と課題】 「非識別加工情報の民間事業者への提供の仕組み」の確立					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	15	25	36	65	36	36
国支出金	-	-	0	-	0	-
道支出金	-	-	0	-	0	-
地方債	-	-	0	-	0	-
その他	-	-	1	-	1	-
一般財源	15	25	35	65	35	36
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計 (事業費+人件費) (千円)	15	25	36	65	36	36

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	公開請求日から公開日までの平均日数	目標	日		100	19	19	19
		実績	日	58.3	19	22		
		達成率	%					
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	町が保有する情報の公開・保護なので妥当。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	普通	29年度は町外から1件の申請のみ。手数料の入金確認に時間を要した。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	情報公開・個人情報保護審査会の報酬費を計上している。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 町が保有する情報の公開・保護なので現状維持					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 事業の運用状況報告を行う情報公開・個人情報保護審査会の報酬費の計上		予算反映額 (概算)	36千円		現状維持	
今後の改善点	「非識別加工情報の民間事業者への提供の仕組み」について、国や先進地自治体の動向を注視し、情報を収集しながら条例整備も含めた制度の導入を進めていく。							

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		広報びほろ発行事業		グループ・担当名	総務グループ広報担当	
				評価者名	総務部長 広島 学	
総合計画	基本目標	01 人を創り、地域力を高めるまちづくり		予算科目	款	02 総務費
	施策(大)	01 町民との協働によるまちづくり			項	01 総務管理費
	施策(中)	05 広報の充実			目	02 広報広聴費
	施策(小)	01 広報誌の充実			大業	01 広報事業
事業期間	終期未定					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等					経費区分	政策的経費
事業概要	月1回の広報誌の発行。制作業務委託業者をプロポーザルにより選定。広報誌のデザインを安定させるため、複数年契約としている。今後もさらに読みやすいレイアウトやデザインを取り入れるとともに、特集記事の充実などにより、広報誌を充実させ、情報提供及び情報共有の推進を図る。					
事業目的	広報誌の内容の充実、見やすさを追求することにより、分かりやすい情報を提供する。					
事業の対象	町民					
実施結果	【実施結果】 広報誌の発行					
現状と課題	【現状と課題】 文字数が多く、読みづらいものにならないよう写真や絵図を取り入れ、文字数を減らす校正を心掛けている。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	8,449	8,704	9,168	8,868	9,163	8,818
国支出金	32	-	0	-	0	-
道支出金	0	-	0	-	0	-
地方債	0	-	0	-	0	-
その他	165	-	120	-	120	-
一般財源	8,252	8,704	9,048	8,868	9,043	8,818
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計 (事業費+人件費) (千円)	8,449	8,704	9,168	8,868	9,163	8,818

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	広報誌の発行	目標	回			12	12	12
		実績	回	12	12	12		
		達成率	%		100	100		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	町の広報紙のため妥当。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	普通	年12回の発行。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	編集作業の一部と印刷の委託により、現体制での効率性は高い。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 年12回の発行の継続					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 現体制での効率性の高さから現状維持			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点	今後も幅広い世代に読みやすいデザインやレイアウトを検討していく。世帯数の減少に合わせて、広報誌の印刷部数を随時見直していく。							

平成29年度 事務事業評価調査書

1. 事業内容

事務事業名		広報推進事業		グループ・担当名	総務グループ広報担当	
				評価者名	総務部長 広島 学	
総合計画	基本目標	01 人を創り、地域力を高めるまちづくり		予算科目	款	02 総務費
	施策(大)	01 町民との協働によるまちづくり			項	01 総務管理費
	施策(中)	05 広報の充実			目	02 広報広聴費
	施策(小)	02 美幌町ホームページの充実			大業	01 広報事業
事業期間	終期未定					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等					経費区分	政策的経費
事業概要	平成27年度にホームページのリニューアル実施。情報発信の内容の充実と町PR名刺の活用など、新たな手法を検討・実施していく。					
事業目的	見やすさや検索性などを向上させ情報提供の推進を図るとともに、新たな情報発信手段の検討を進める。					
事業の対象	町民（町内外）					
実施結果・現状と課題	<p>【実施結果】</p> <p>平成27年度にリニューアルしたHPをさらに充実させるとともに、スマートフォンサイトの充実を図る。また、Facebookの活用範囲を広げ、他のSNSの導入や他の手法による情報発信手段や町PR名刺の活用なども検討・実施</p> <p>【現状と課題】</p> <p>ホームページの公開権限をグループ主幹等に与え、迅速で効率的な情報提供を行う仕組みの確立。Facebookの投稿権限を広報担当以外にも与え、より多くの新鮮な情報を発信していく。</p>					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	3,332	2,617	3,133	3,002	2,965	3,043
国支出金	-	-	37	-	34	-
道支出金	-	-	0	-	0	-
地方債	-	-	0	-	0	-
その他	-	-	0	-	0	-
一般財源	3,332	2,617	3,096	3,002	2,931	3,043
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計 (事業費+人件費) (千円)	3,332	2,617	3,133	3,002	2,965	3,043

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	HPの更新件数	目標	件		600	600	800	800
		実績	件	936	995	1,431		
		達成率	%		165.83	238.5		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	町のHPなので妥当。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	普通	CMSの導入により、各担当が随時、記事の更新を行っている。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	HPの他に、PR名刺やFacebookを活用している。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 Facebook以外のSNSの導入検討					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 低コストの情報発信手段の検討			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点	HP記事の公開権限のグループ移譲。PRクリアファイルの活用。Facebookの投稿を、各担当でもできるような仕組みの確立。							

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		職員研修事業		グループ・担当名	総務グループ職員担当	
				評価者名	総務部長 広島 学	
総合計画	基本目標	01 人を創り、地域力を高めるまちづくり		予算科目	款	02 総務費
	施策(大)	02 持続可能な行財政システムの確立			項	01 総務管理費
	施策(中)	01 行政組織の活性化			目	01 一般管理費
	施策(小)	02 職員の能力向上と能力、実績を重視した人事管理の推進			大事業	07 職員研修事業
事業期間	終期未定					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等					経費区分	政策的経費
事業概要	職員の研修に係る費用。					
事業目的	能力開発及び人材育成を図る					
事業の対象	町職員					
実施結果	【実施結果】 研修の受講及び実施					
現状と課題	【現状と課題】 派遣研修は、毎年度当初に計画を立て実施。主催研修は、適宜テーマを選定し実施。 課題は、人材育成基本方針の見直しと公募型研修（自己啓発やアカデミー等）の申込が少ないことです。					
事業進捗度	2 予定通り取り組んでいるが終了していない	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	3,119	3,849	5,006	3,196	4,732	5,000
国支出金	0	0	0	0	0	-
道支出金	0	0	0	0	0	-
地方債	0	0	0	0	0	-
その他	305	858	100	674	0	-
一般財源	2,814	2,991	4,906	2,522	4,732	5,000
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計 (事業費+人件費) (千円)	3,119	3,849	5,006	3,196	4,732	5,000

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	受講者数	目標	人			200	200	200
		実績	人	552	472	462		
		達成率	%		236	231		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	職員は、OnJTやOffJTなどにより自己の能力を高めているが、組織（町）としての研修機会の提供も必要不可欠である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	普通	研修テーマや講師を選定する際に、受講対象者に応じたものを適宜選定している。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	専門的な分野（テーマ）については、外部講師や派遣職員を活用しているが、職員が講師を担える時は活用し費用を抑えている。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 研修内容を適宜見直しながら実施する。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 事業規模は現状維持とする。			予算反映額 (概算)	0千円	現状維持	
今後の改善点	人材育成基本方針を見直し、人事評価やストレスチェックの結果を人材育成に反映させる。							

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		秘書事務		グループ・担当名	総務グループ秘書担当	
				評価者名	総務部長 広島 学	
総合計画	基本目標	00		予算科目	款	02 総務費
	施策(大)	00			項	01 総務管理費
	施策(中)	00			目	01 一般管理費
	施策(小)	00			大事業	03 秘書渉外事務
事業期間	終期未定					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等					経費区分	-
事業概要	秘書担当業務に係る経費					
事業目的	円滑な町政運営及び発展					
事業の対象	町村会及び自衛隊協力会					
実施結果	【実施結果】 他自治体との連携を図り、円滑な町政運営及び発展に資するため、負担金を支出する。					
現状と課題	【現状と課題】 適正かつ安定的な町政運営が図られるよう、引き続き他自治体との連携を図ることが求められる。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	2,843	2,784	2,940	2,932	3,087	3,087
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	2,843	2,784	2,940	2,932	3,087	3,087
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	2,843	2,784	2,940	2,932	3,087	3,087

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	負担金支出団体数	目標	団体		2	2	2	2
		実績	団体	2	2	2		
		達成率	%		100	100		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					

項目	評価の視点	評価	理由
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	他自治体との連携を図るため、町で負担すべき事業であることから、妥当である。
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	他自治体との連携を図るため、町で負担する必要があることから、適切である。
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	他自治体との連携を図るため、必要な経費であることから、適正である。

次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 他自治体との連携を図るため、町村会及び自衛隊協力会に対して、適切な負担を行う。		評価結果
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 他自治体との連携を図るため、町村会及び自衛隊協力会に対して、適切な予算措置を行う。		
		予算反映額 (概算)	0千円	現状維持
今後の改善点				

平成29年度 事務事業評価調査書

1. 事業内容

事務事業名		町長等交際活動事務		グループ・担当名	総務グループ秘書担当	
				評価者名	総務部長 広島 学	
総合計画	基本目標	00		予算科目	款	02 総務費
	施策(大)	00			項	01 総務管理費
	施策(中)	00			目	01 一般管理費
	施策(小)	00			大目録	03 秘書渉外事務
事業期間	終期未定					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等					経費区分	-
事業概要	町長及び副町長の公務に要する費用					
事業目的	町長及び副町長のスケジュール管理をはじめ、交際及び渉外業務を行うなど、町長及び副町長による円滑な町政運営に資する。					
事業の対象	町長及び副町長					
実施結果	【実施結果】 町長及び副町長のスケジュールを適正かつ効率的に管理・調整し、円滑な職務遂行を補佐する。					
現状と課題	【現状と課題】 町長及び副町長の限られた時間を有効に活用できるように、優先度を判断したうえで効率的なスケジュール調整を図るとともに、政策決定に必要な内部調整の時間を確保することが求められる。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	4,374	5,031	5,863	5,643	5,281	5,281
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	4,374	5,031	5,863	5,643	5,281	5,281
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計 (事業費+人件費) (千円)	4,374	5,031	5,863	5,643	5,281	5,281

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	公務日数	目標	日			366	365	365
		実績	日	365	366	365		
		達成率	%		100	100		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	町長及び副町長の公務対応管理及び円滑な町政運営のため、町として不可欠な事業であることから、妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	町長及び副町長の公務対応管理及び円滑な町政運営のため、実施する必要があることから、適切である。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	町長及び副町長の公務対応管理及び円滑な町政運営のため、必要な経費であることから、適正である。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 町長及び副町長の公務対応管理及び円滑な町政運営のため、適切な事業を行う。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 町長及び副町長の公務対応管理及び円滑な町政運営のため、適切な予算措置を行う。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点								

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		駐屯地強化充実推進事業		グループ・担当名	総務グループ駐屯地担当	
				評価者名	総務部長 広島 学	
総合計画	基本目標	01 人を創り、地域力を高めるまちづくり		予算科目	款	02 総務費
	施策(大)	01 町民との協働によるまちづくり			項	01 総務管理費
	施策(中)	10 自衛隊美幌駐屯部隊の充実整備			目	11 諸費
	施策(小)	01 美幌駐屯地の充実整備に向けた陳情・要望活動の推進			大事業	03 駐屯地強化充実推進事業
事業期間	終期未定					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等					経費区分	政策的経費
事業概要	隊員削減の反対活動並び新たな部隊・訓練施設誘致のため、防衛省、陸上幕僚監部及び関係国会議員に要望活動を実施する。					
事業目的	美幌駐屯部隊の充実強化を図る。					
事業の対象	充実整備期成会及び関係協力団体					
実施結果	【実施結果】 情報収集と要望活動及び賃金、旅費、賄い料					
現状と課題	【現状と課題】 機動旅団への改編時期が未定であることから、美幌駐屯部隊の充実強化のため、第6普通科連隊が「即応機動連隊」へ改編されるよう、引き続き陳情要望活動に取り組む必要がある。					
事業進捗度	2 予定通り取り組んでいるが終了していない	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	6,043	6,351	6,117	6,011	7,197	7,197
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	6,043	6,351	6,117	6,011	7,197	7,197
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	6,043	6,351	6,117	6,011	7,197	7,197

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	自衛官数	目標	人		800	800	800	800
		実績	人	748	706	700		
		達成率	%		88.25	87.5		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	美幌駐屯部隊の充実強化のため、即応機動連隊へ改編されるよう陳情要望活動を実施する必要があることから、妥当である。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	普通	美幌駐屯部隊の充実強化のため、防衛省及び関係国会議員に対して陳情要望活動を実施する必要があることから、適切である。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	美幌駐屯部隊の充実強化のため、陳情要望活動に必要な経費であることから、適正である。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 次期「中期防衛力整備計画」において、第5旅団の機動旅団への改編が見込まれ、美幌駐屯部隊も対象となることから、改編及び増員に向けて積極的な陳情要望活動を実施する。					評価結果	
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 即応機動連隊への改編及び増員に向けて、複数回陳情を実施するなど計画的な陳情要望活動を実施する。			予算反映額 (概算)	800千円		拡充
今後の改善点	即応機動連隊への改編及び増員に向けて、陳情項目の重点化を図る。							

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		長距離射撃訓練施設誘致事業		グループ・担当名	総務グループ駐屯地担当	
				評価者名	総務部長 広島 学	
総合計画	基本目標	01 人を創り、地域力を高めるまちづくり		予算科目	款	XX
	施策(大)	01 町民との協働によるまちづくり			項	XX
	施策(中)	10 自衛隊美幌駐屯部隊の充実整備			目	XX
	施策(小)	03 保養施設の誘致			大事業	XX
事業期間	単年度					
要求区分	休業止		マニフェスト	-		
根拠法令等					経費区分	政策的経費
事業概要	保養施設の誘致については実現の可能性が低いことから断念し、長距離(1,000m)の射撃訓練施設の設置に向けた陳情・要望活動を実施する。					
事業目的	派遣隊員の長距離射撃訓練					
事業の対象	派遣隊員(美幌駐屯部隊をはじめ道東、道内を中心に)					
実施結果・現状と課題	<p>【実施結果】次期中期防(H31~35)で第5旅団が機動旅団へ改編されることを踏まえ、陳情・要望項目を「即応機動連隊の誘致」に一本化。(陳情・要望項目を精査した結果、本事業を凍結するとの判断に至った。)</p> <p>【現状と課題】次期「中期防衛力整備計画」において、第5旅団が機動連隊へ改編される見通しであり、即応機動連隊への改編及び増員に向けた陳情要望活動を重点的に実施する必要がある。</p>					
事業進捗度	4 取り組めていない	進捗度3又は4の理由	中止	左の具体的な内容	即応機動連隊への改編及び増員に向けた陳情要望活動を重点的に実施する必要があるため。	

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	0	0	0	0	0	0
国支出金	-	-	-	-	-	-
道支出金	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	0	0	0	0	0	0

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	自衛官数	目標	人			800	800	800
		実績	人			700		
		達成率	%			87.5		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	低い	即応機動連隊への改編及び増員に向けた陳情要望活動を重点的に実施する必要がある。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	低い	即応機動連隊への改編及び増員に向けた陳情要望活動を重点的に実施する必要がある。					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	低い	即応機動連隊への改編及び増員に向けた陳情要望活動を重点的に実施する必要がある。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ● 休止・廃止 即応機動連隊への改編及び増員に向けた陳情要望活動を重点的に実施することから、休止する。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 事業として、当初より予算措置をしていない。			予算反映額 (概算)	0千円		休止・廃止
今後の改善点	即応機動連隊への改編及び増員に向けた陳情要望活動を重点的に実施することから、休止する。							

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		防災対策事業		グループ・担当名	総務グループ防災担当	
				評価者名	総務部長 広島 学	
総合計画	基本目標	01 人を創り、地域力を高めるまちづくり		予算科目	款	02 総務費
	施策(大)	07 防災体制の強化			項	01 総務管理費
	施策(中)	01 防災体制の充実、強化			目	11 諸費
	施策(小)	02 備品の整備や訓練による防災意識の向上、体制の強化			大事業	01 防災対策事業
事業期間	終期未定		平成24年度～			
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	災害対策基本法、水防法、美幌町地域防災計画				経費区分	政策的経費
事業概要	美幌町防災計画の見直し及び本計画に基づく防災体制の整備を行う。					
事業目的	安心安全のまちづくり					
事業の対象	町民					
実施結果・現状と課題	<p>【実施結果】 防災無線、あんしんねっとびほろの整備、活用。 避難所へのAED配備(更新)。</p> <p>【現状と課題】 防災計画に基づいた防災体制を整備しているところだが、災害時における情報伝達が今後の課題となっており、あんしんねっとびほろへの登録拡充を始めとし、あらゆる手段を活用しての情報伝達を検討する。</p>					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	7,049	5,336	5,409	5,285	8,047	8,500
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	2,400	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	7,049	5,336	5,409	5,285	5,647	8,500
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	7,049	5,336	5,409	5,285	8,047	8,500

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	あんしんねっと登録者数	目標	回			700	1,300	
		実績	回	260	646	666		
		達成率	%					
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点		評価	理由				
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。		妥当	災害時に備えて情報伝達手段の整備を図るため、また緊急時の救命機器の整備を図るため。				
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。		普通	災害に備え情報提供する「あんしんねっと」の登録者数が増加し、町民の災害への備えが浸透してきている。				
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。		高い	災害に備えての町民への情報提供、災害時の庁内の情報網の整備に要するものであり、町民を災害から守るためのものであること				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 美幌町防災計画の見直し及び本計画に基づく防災体制の整備を行う。					評価結果	
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 防災行政無線のデジタル化に向けた実施設計、防災WEBマップ及びJアラートの保守、AEDの借上げ		予算反映額 (概算)	453千円		現状維持	
今後の改善点	町民の安心安全の確保に向け、情報提供手段など防災対策の強化を図る。							

平成29年度 事務事業評価調査書

1. 事業内容

事務事業名		防災物資等整備事業		グループ・担当名	総務グループ防災担当	
				評価者名	総務部長 広島 学	
総合計画	基本目標	01 人を創り、地域力を高めるまちづくり		予算科目	款	02 総務費
	施策(大)	07 防災体制の強化			項	01 総務管理費
	施策(中)	01 防災体制の充実、強化			目	11 諸費
	施策(小)	02 備品の整備や訓練による防災意識の向上、体制の強化			大事業	01 防災対策事業
事業期間	6年度		平成25年度～平成30年度			
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	災害対策基本法、水防法、災害救助法、河川法、美幌町災害時備蓄計画			経費区分	投資的経費	
事業概要	地震、大雨などの災害に備え、現在保有している防災資機材では十分と言えないことから地域防災計画及び災害時備蓄計画を基に計画的に整備する。 また、災害対応時の二次災害を防ぐため避難誘導等に従事する職員の保護具や安全用具を整備する。 更に、町民の防災意識の向上を図るため、一定の防災用品を無償で全戸に配布し防災に対するきっかけづくりを目的とする。					
事業目的	災害時に必要とされる資機材・保護具・安全具の整備充実を図る。					
事業の対象	避難所（避難所を利用する避難者）、町民、災害対応職員					
実施結果	【実施結果】必要とされる資機材等についての検討・購入を図る。					
現状と課題	【現状と課題】災害時備蓄計画に基づいた防災資機材の整備が進んでいる。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	11,013	8,285	9,928	8,455	12,313	1,540
国支出金	0	-	0	-	0	-
道支出金	2,400	-	1,000	-	4,873	-
地方債	0	-	0	-	0	-
その他	10	-	0	-	0	-
一般財源	8,603	8,285	8,928	8,455	7,440	1,540
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	11,013	8,285	9,928	8,455	12,313	1,540

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	備蓄整備率	目標	%		100	100	100	
		実績	%	100	100	100		
		達成率	%					
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点		評価	理由				
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。		妥当	避難所で使用する資機材については、町が整備する必要があるため。また、非常用持出品の配布については、町民の防災意識の向上を図るため、一定の防災用品を無償で全戸に配布し、防災に対する				
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。		高い	避難所や災害対応職員を対象に必要なとされる資機材を年次的に整備することが必要なため。また、全町民向けに非常用持出品を配				
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。		高い	入札又は複数者による見積合わせを実施することにより、公正な競争を確保しながら、より安価な業者より調達している。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 現行の備蓄計画に基づいた防災資機材の整備は平成30年度で完了となることから、劣化品の更新、不測品の補充及び新規品目の充足を検討していく。 町民の防災意識の向上を図るため、一定の防災用品を無償で全戸に配布し、防災に対する					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 転入者向けの非常用持出品の調達。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点	日頃からの備えとして、避難所等における備蓄品の見直し、検討を図る。							

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		防災訓練事業		グループ・担当名	総務グループ防災担当	
				評価者名	総務部長 広島 学	
総合計画	基本目標	01 人を創り、地域力を高めるまちづくり		予算科目	款	02 総務費
	施策(大)	07 防災体制の強化			項	01 総務管理費
	施策(中)	01 防災体制の充実、強化			目	11 諸費
	施策(小)	02 備品の整備や訓練による防災意識の向上、体制の強化			大事業	01 防災対策事業
事業期間	単年度		平成27年度～			
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	美幌町地域防災計画			経費区分	政策的経費	
事業概要	美幌町自治会連合会や単位自治会など地域と連携した避難行動訓練や図上訓練を実施する。					
事業目的	自助、共助、公助の役割について理解し、災害に対する町民の防災意識の高揚を促し、発災後における被害や混乱を最小限度にとどめる。					
事業の対象	職員、町民、自衛隊、消防、警察、気象台					
実施結果	【実施結果】 職員・住民・自衛隊・消防・警察、気象台等と連携した避難行動訓練、図上訓練等を行う。					
現状と課題	【現状と課題】 地域の特性に合わせた避難行動訓練や図上訓練を開催しているところだが、より多くの町民の参加により、訓練を通じて日頃から避難経路の把握や災害への備えを浸透させる。					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	0	4	6	3	202	1,500
国支出金	-	-	-	-	0	-
道支出金	-	-	-	-	0	-
地方債	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	0	-
一般財源	0	4	6	3	202	1,500
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	0	4	6	3	202	1,500

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	防災訓練実施回数	目標	回		3	3	4	
		実績	回	1	5	4		
		達成率	%					
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	地域に対し、自助、共助、公助の役割の理解と防災意識の高揚を促すことで、災害時の被害を最小限に抑えるため。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	地域や関係機関と連携して各種訓練を開催することで、災害への備えと、災害が発生した場合における連携強化を図ることができ					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い	各種防災訓練を通じ、地域内の連携及び地域の防災意識の高揚を図り、かつ関係機関との連携強化を図る。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 美幌町自治会連合会や単位自治会など地域と連携した避難行動訓練や図上訓練を実施する。					評価結果	
	予算	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 従来の図上訓練等のほかに、次年度より3年に1度、町が主催する全町防災訓練を開催する。			予算反映額 (概算)	1,298千円		現状維持
今後の改善点	これまで開催したことがなかった全町防災訓練を開催する。							

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		自主防災活動推進事業		グループ・担当名	総務グループ防災担当	
				評価者名	総務部長 広島 学	
総合計画	基本目標	01 人を創り、地域力を高めるまちづくり		予算科目	款	02 総務費
	施策(大)	07 防災体制の強化			項	01 総務管理費
	施策(中)	02 自助的活動の促進			目	11 諸費
	施策(小)	02 自主防災組織の活動推進			大業	02 自主防災活動推進事業
事業期間	終期未定					
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等	美幌町自主防災活動推進要綱美幌町自主防災資機材等購入補助金交付要綱			経費区分	投資的経費	
事業概要	平成13年度から、美幌町自治会連合会において自主防災組織の設立が取り組まれ、市街地自治会を中心に41の自治会で自主防災会が設立された。設立された自主防災会の機能充実を図るため、自主防災資機材等購入の補助を行い、日頃の防災意識の向上と地域住民への啓発活動を行う。					
事業目的	日頃の地域防災活動における、「自分たちの地域は自分たちで守る」整備環境を充実・実践していくため、各自治会設置による防災資機材や防災資機材収納物置を整備促進するため					
事業の対象	自治会					
実施結果	【実施結果】 補助金の交付					
現状と課題	【現状と課題】 67自治会のうち自主防災組織を設立している自治会が41自治会（市街地区35、農村地区6）となっており、未設立自治会が26自治会（市街地区5、農村地区21）となっており、自主防災組織設立済自治会のうち、自主防災					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	0	0	0	1,600	850	850
国支出金	-	-	-	-	0	0
道支出金	-	-	-	-	300	300
地方債	-	-	-	-	0	0
その他	-	-	-	-	0	0
一般財源	0	0	0	1,600	550	550
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計 (事業費+人件費) (千円)	0	0	0	1,600	850	850

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	自主防災資機材の整備自治会数(箇所)	目標				28	29	
		実績			27	29		
		達成率	%					
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点	評価	理由					
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。	妥当	防災資機材の購入補助することにより、自主防災組織の自主的な防災活動を支援することができる。					
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。	高い	「自分たちの地域は自分たちで守る」という観点から、地域が自助、共助に努め、防災意識の向上を図るため、自主防災活動に要する防災資機材及び防災資機材を保管する倉庫の購入費用の一部を補助しており、自主防災組織(自治会)は防災訓練等を通じて、防					
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。	高い						
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 平成13年度から、美幌町自治会連合会において自主防災組織の設立が取り組まれ、市街地自治会を中心に41の自治会で自主防災会が設立された。設立された自主防災会の機能充実を図るため、自主防災資機材等購入の補助を行い、日頃の防災意識の向上と地域住民					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 美幌町自主防災資機材等購入補助金交付要綱に基づき、11月30日までに申し出があった自主防災組織(自治会)について補助金を交付できるよう予算確保す			予算反映額(概算)	0千円		現状維持
今後の改善点	自主防災組織未設立自治会の自主防災組織設立の促進。							

平成29年度 事務事業評価調書

1. 事業内容

事務事業名		電算システム管理事業		グループ・担当名	総務グループ電算担当	
				評価者名	総務部長 広島 学	
総合計画	基本目標	01 人を創り、地域力を高めるまちづくり		予算科目	款	02 総務費
	施策(大)	02 持続可能な行財政システムの確立			項	01 総務管理費
	施策(中)	02 行政運営、行政サービスの効率化			目	10 電算管理費
	施策(小)	05 電算システムの管理運営、次期システム更新の対応			大事業	01 電算システム事業
事業期間	8年度		平成29年度～平成36年度			
要求区分	継続		マニフェスト	-		
根拠法令等					経費区分	投資的経費
事業概要	<p>平成22年度に現電算システムに移行後、メンテナンスを継続して実施しているため安定した稼働となっておりますが、庁内に設置している端末機、プリンター等が経年劣化や使用量の増加により故障、破損頻度が多くなってきており、メンテナンスの頻度が多い状況となっております。</p> <p>システム面においては、メンテナンスやオーバーライト、プログラム改修等を必要に応じ遅滞なく実施し住民サービスに支障の無いよう対応していますが、OSの旧式化に伴うメーカーサポートの停止、今後のメンテナンス等に支障</p>					
事業目的	安定した稼働及びサイバー攻撃による情報漏えいを未然に防ぐシステムを構築し、多岐にわたる行政事務の適切、迅速な業務処理を行い住民サービスの向上を図る。					
事業の対象	美幌町における行政サービスのうち電算システムを使用しているもの					
実施結果・現状と課題	<p>【実施結果】 安定稼働については、システム動作を常時監視し、不具合等が生じた場合には即時に対応するとともに、不測の事態に備え定期的なバックアップを行い業務への支障を最小限にとどめる。</p> <p>【現状と課題】 電算機器・システムの更新及び管理</p>					
事業進捗度	1 達成できた	進捗度3又は4の理由	-	左の具体的な内容		

2. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	平成29年度決算	平成30年度予算	平成31年度予算
事業費 (千円)	71,856	91,736	63,631	62,339	77,134	77,134
国支出金	10,503	7,959	0	-	0	0
道支出金	0	6,000	6,000	-	6,000	6,000
地方債	0	11,800	0	-	0	0
その他	1,550	1,680	1,634	-	1,659	1,659
一般財源	59,803	64,297	55,997	62,339	69,475	69,475
人件費 (千円)	0	0	0	0	0	0
(1人当たり給与費 千円) (人工)	0	0	0	0	0	0
計(事業費+人件費) (千円)	71,856	91,736	63,631	62,339	77,134	77,134

(見込値)

3. 評価

指標名			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
指標1	システム稼働率	目標	%			100	100	100
		実績	%	100	100	100		
		達成率	%		100	100		
指標2		目標						
		実績						
		達成率	%					
指標3		目標						
		実績						
		達成率	%					
項目	評価の視点		評価	理由				
妥当性	目的や現状及び課題から、町で、今やるべきかどうかを評価する。		妥当	電算システムの安定的な稼働を継続させるためには、機器、プログラム等システム全般に対する管理及び監視が不可欠であるため				
有効性	目標達成度から、手段や対象等が適切かどうかを評価する。		高い	事業の継続により成果の向上又は適正水準の確保が期待できる。				
効率性	費用と成果のバランスはとれているか、現行の経費は適正かを評価する。		高い	コスト減及び更なる安定稼働に向け、アウトソーシングが可能な電算処理、機器の管理及び監視について積極的に推進する。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 休止・廃止 住民サービスを低下させないよう、引き続き、安定稼働を図る。					評価結果	
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ 皆減 成果を下げないコスト削減の検討を図っていく。			予算反映額 (概算)	0千円		現状維持
今後の改善点	コスト減及び更なる安定稼働に向け、アウトソーシングが可能な電算処理、機器の管理及び監視について積極的に推進する。							